

# 中国経済が抱える問題と今後の展望

曾我井 健 二

## はじめに

2007年夏、アメリカのサブプライムローンの返済率が悪化し始め、住宅バブルの崩壊が始まった。2008年9月、住宅バブル崩壊の影響によりアメリカの名門投資銀行であるリーマンブラザーズが経営破綻し、世界的な金融危機へと拡大して行った。いわゆるリーマンショックである。2009年に入るとアメリカの失業率はついに10%を超え、世界経済を牽引していたアメリカ経済の失速はさらに深刻化して世界に波及し、先進主要国のほとんどは経済成長率がマイナスに陥ってしまった。

一方、世界が景気後退一色に染まる中で、中国経済はその影響を最小限に食い止め、2008年経済成長率9%、2009年目標8%と、中国だけは経済成長率プラスを維持しそうである。これまでの驚くべき経済成長率の二桁の伸びから比べればやや鈍化がみられるものの、なぜ中国経済だけが好調を保つことのできるのだろうか。

それはこの国が主要国のなかで唯一、経済の基本ルールを無視した政策を実施していることにある。政府は統計を有利なように操作して公表して株価を操作し、主要産業の商品価格を決定する。戦略的産業の多くは国有であり、銀行の主要ポストには共産党員が送り込まれ、融資先や投資先を指図する。

中国経済が他の経済大国のような急スピードで減速していない最大の理由は、こうした政府による経済への干渉にあるといえよう。政府が金融業への外資参入を規制し、今回の危機の主たる原因となった複雑な金融商品を認めてこなかったことも大きな要因である。

世界経済は今、1929年から起こった世界大恐慌以来の最悪の後退局面にあるが、そのなかで最も貧しく混沌とした巨大経済をかかえる中国が、最も堅実な成長を遂げようとしているのはこのような理由があったからである。

中国の統制型資本主義は今後もうまく機能し続けることができるのか。中国が抱えている問題点を取り上げ、中国経済の現状と今後の展望を考えてみたい。

## 1. 中国経済の現状

### (1) 近年の中国経済概況

中国経済は2003年度以降、毎年10%以上の経済成長率を維持し、アメリカや日本に肩を並べるほどの世界経済大国になった。2009年1月、中国国家统计局は07年名目GDPである国内総生産が24兆7246億元（約3兆3823億ドル）であったとの確定値を発表した。これは約3兆2972億ドルのドイツを抜き、世界第3位の経済大国に浮上したことを意味している。07年度のアメリカは13兆8112億ドル、日本は4兆3767億ドルであった。（中国以外は世界銀行統計値による）

08年に入ると中国経済は年の前半と後半では全く正反対の政策をとることになった。中国政府の当初の経済目標は過熱した経済をいかに抑制してインフレ率を4%以下に抑えるかということであった。年の半ばには石油価格をはじめとする資源類、穀物価格の高騰やインフレの加速が沿海地域の輸出産業に打撃を与え、経済成長の減速が見られるようになってきた。9月以降にはアメリカのサブプライムローンに端を発する金融危機の影響が徐々に現れ、高成長を続けていた経済成長に陰りが見え始めた。

政府は経済成長の失速を避けるため、11月に4兆元（約5850億ドル）の経済刺激策を発表した。また「積極的な財政政策とやや緩い金融政策」という政策のもと、3回にわたる輸出産業への税の還付を実施し、商業銀行の法定準備金率を4回下げるとともに、貸出金利を5回引き下げ、利子課税の一時

停止、株式売買課税の軽減や、中小企業への金融支援策、10大産業振興策など、次から次へと対策を打ち出した。その結果、08年の名目 GDP は30兆670億元（約4兆4022億ドル）、通年の成長率は前年比9.0%（中国国家統計局初期統計値による）となった。伸び率一桁は02年以来6年ぶりの低水準であるが、長らく「連続二桁成長」を誇り、先進主要国が揃ってマイナス成長にあえぐ中でのプラス9.0%なのだから、中国政府の実施策が実を結んだという見方をすることもできる。

しかし中国の統計数字に関しては、これまでも当局が意図的に操作することが多いとされ、この数字もどこまで正確なものか、疑問の余地もある。

ともあれ、世界経済全体が急激に落ち込む中で、中国は「最後の砦」である。中国経済の成長を頼りにせざるを得ない世界の国々にとって、中国経済の鈍化こそ最大のリスク要因とすることになる。

世界が景気後退一色に染まるなかで、資本主義とは異なる中国の統制型経済が成功を収めるには、まだまだ幾多の問題を解決しなければならない。

## （2）金融危機下における中国経済3つの危機要因

上記で述べたように、中国は経済成長を続けてはいるものの、やはり世界金融危機の影響を受けていないわけではない。中国政府の統制型経済政策は問題となる不安要素も存在している。

中国経済減速の背景には、大きく分けて3つの要因がある。1つ目は「対外輸出の落ち込み」、2つ目は、「政府のみならず民間も含めて固定資産投資の比率が高いこと」、3つ目は、「国内資本の蓄積が間に合わず、外国資本に頼っていること」である。

これら3つの要因は、中国経済が内在的に抱えてきた問題であり、金融危機がなくても、いずれ問題が噴出したことは確実である。中国経済の失速は、政策の失敗に外的要因が加わった「内憂外患」による不況という見方が正しい。

### ①輸出依存経済

中国は政府指導のもと、2001年から07年にかけて、GDPに占める輸出の割合を20%から36%へと急拡大させてきた。この間、世界全体における輸出割合も伸びているのだが、輸出依存度を短期間に2倍近くにも増大させるという政策自体、危険な試みであると言わざるを得ない。

貿易立国といわれる日本の輸出依存度が10%後半であることから考えると、いかに中国が対外輸出に頼っているかが明らかである。したがって中国経済は、予想以上に世界経済動向の影響を受けやすい構造になっている。

こうした中で金融危機が発生し、先進欧米諸国の消費が落ち込んで、中国経済は大きな打撃をこうむった。

2008年上半期は1カ月の貿易黒字の平均額が約170億ドルであったが、下半期は330億ドルに増大している。輸出が減少する中で、中国政府は輸入を縮小することによって貿易収支をコントロールし、急激な落ち込みを回避させたのである。09年1-2月の数値をみても、輸出が前年比-21.1%に対し、輸入は-34.2%となっている。

しかし輸出依存国家ともいえる中国が、輸出が減少しているからとはいえ極端な輸入制限によって貿易収支の改善を図ろうとする方法は、国内の生産活動の減退を招き、中国経済に大きな影響を及ぼす問題をはらんでいる。

### ②高比率固定資産投資

中国はこれまで社会資本に対する固定資産投資の割合が異常に高かった。要するにインフラ整備に膨大な費用がかかり、これが負担になっている。

改革開放政策以前の中国における社会資本蓄積はほとんどできていなかった。固定資産投資には、道路網や橋、港湾、鉄道、空港、発電所など、莫大な政府投資が必要になる。また民間レベルでも企業が不動産投資をして利益を稼ごうとする活動も社会資本蓄積に含まれる。中国で近年、不動産バブルが起こったのも、全体的に社会資本が充実していないためであり、不動産投資による安易な金儲け心理が働いたためだと言えよう。

中国政府は危機に際して、市場経済的な措置と統制型資本主義的な措置の両方を取ってきた。たとえば不動産投資にしても、住宅市場が過熱ぎみだった08年初め、政府は銀行に住宅ローンの貸し付け制限を命令し、住宅の売り上げが落ち込んできたところで、住宅購入者への減税措置といった市場活性化策を採用した。西側諸国のように6000億ドル規模の大型景気刺激策を発表しつつ、西側では不適切とみなされる干渉も行っている。09年1月上旬には鉄鋼や建設などの国有企業に対し、国内外で「新たな資産」の買収を進め、国家経済で「積極的な役割を果たす」よう要請した。

### ③外資依存経済

中国は「改革開放」以降、外国資本を積極的に誘致し、工業力を醸成してきた。日本でも一時、繊維製品の大半は中国製であったし、100円ショップなどにも中国製品が蔓延している。

しかし世界的な景気の後退と国内資産バブルの崩壊で輸出に陰りが出始めると、諸外国からの投資も落ち込み始めた。

08年末で、中国には約30万の外国企業が存在するが、中国の工業生産額の50%は外資企業によるものである。つまり中国経済は極端にバランスが悪い途上国型の経済構造になっており、外国経済の影響を受けやすい仕組みになっている。

### (3) その他の問題点

上記にあげた3つの問題以外にも、以前より抱えている中国経済の発展を阻害する社会制度の構造的問題が残っている。

たとえば「雇用問題」、「農村と都市部の格差」、「戸籍問題」など、これらを含めて解決策を図らなければ抜本的な経済対策とはならない。

以下、現在中国政府がどのような景気回復策をとろうとしているのか、そしてそれらの成果が将来の中国経済にどう反映されるのか、考えてみたい。

## 2. 中国政府の経済対策

胡錦濤政権は「内需拡大」を推進するため、都市と農村の格差是正を目標にしている。これを「和階（調和）政策と名づけ、清朝を崩壊させた「辛亥革命」、毛沢東の「新中国建国」に次ぐ「第三の革命」と位置づけている。その具体的な施策が「第11次5カ年計画」である。

「第11次5カ年計画」の精神は「内需拡大」、「産業構造の整合化」、「資源の節約と環境保護」、「自主的で創造的な革新能力の増強」、の4つの柱から成り立っている。

具体的には、都市と農村の格差を解消して内需拡大を図り、産業構造を輸出主導型から内需主導型に改めること。またハイテク産業、機械装備産業、エネルギー産業などを重点に産業を育成する。そのために産業をリードする人材を育成し、これらの総合的成果として、限りある資源を有効活用し、地球環境に配慮することとなっている。

### (1) 4兆元投資による内需拡大対策

中国政府は自国の景気回復に努めることが世界経済に役立つとして、金融、財政政策を相次いで打ち出した。中央銀行は通算5回にわたって金利を引き下げ、金融引き締め策から一転して金融緩和に転じた。

2008年11月、政府は今後2年間に中国GDPの15%にも相当する4兆元（約58兆円）の景気対策を発表した。この翌日、上海株式市場では株価が1日で7.3%上昇し、世界金融市場や商品市場にも大きな影響を与えた。

この景気対策案は、鉄道や道路の建設など基盤整備事業を筆頭に、農家への補助金引き上げ、医療衛生分野の拡充、人材の育成、低所得者向け住宅建設など、公共投資拡大による景気浮揚策が主な内容となっている。

その最大の柱は総額1兆5000億元を投下し、鉄道や道路、空港などのインフラを整備する公共投資であり、大規模な公共事業で雇用を創出すると同時に農村部の所得向上を目指し、輸出主導型から内需主導への構造転換を図る

ことである。

しかし、こうした公共投資に支えられた内需拡大策は、いずれ限界が来る。欧米経済の回復には時間がかかり、中国の頼みの綱である外需はまだ期待できない。4兆元の景気刺激策が弾切れになる前に欧米経済が回復するかどうか、中国経済の浮沈はこの一点にかかっているといても過言ではない。

#### 内需拡大のための10大施策

1	鉄道、高速道路、空港など、全国的な交通インフラ整備	1兆5千億元
2	地震・災害被災地復興の注力	1兆元
3	低所得者向け住宅建設の推進	4千億元
4	農村の生産活動活性化、農民生活向上のためのインフラ整備	3千7百億元
5	産業・企業の自発的イノベーション強化と産業構造の転換	3千7百億元
6	環境対策、省エネ対策の実践	2千百億元
7	医療、衛生、文化、教育事業の促進	1千5百億元
8	食料最低買取価格引き上げを柱とする都市・農村の所得向上	—
9	増値税改革をはじめとする税制改革による企業負担の軽減	—
10	金融政策による経済成長支援、銀行貸出規制の撤廃	—

(国家発展改革委員会資料より作成)

## (2) 巨額の財政赤字

2008年11月に実施が決定した4兆元の巨額景気刺激策は、翌09年3月にその配分額に若干の変更があったものの、滑り出しは好調のようだ。だがその一方で、これによる中国の財政赤字拡大を懸念する声も強い。先進国の経済人は、中国政府が大きな財政赤字を覚悟しながらも政策を完遂してくれることを熱望している。中国市場と中国の景気が世界経済の鍵を握っているからである。

中国の財政赤字は、過去最大の9500億元（約13兆8000億円）と見込まれ、中国政府は2009年3月に開催された全国人民代表大会（全人代）で、09年度予算にこの額が盛り込まれた。

当面、これによる財政悪化が避けられないが、総額4兆元の景気刺激策を

速やかに実現に移すためにはやむをえないという判断である。13兆円以上の赤字額は中国の予算規模からいうと少なくないが、それでも日米欧に比べれば健全性を保っているという認識であろう。それよりも雇用維持に必要とされる8%成長の確保を最優先することを中国政府が選択したことになる。

高度成長を続けながら慢性的な財政赤字に悩むというのも不思議な話である。経済が伸びれば、自ずと企業税（法人税）や個人所得税などが増大し、国家の歳入は増えるはずだからだ。

ではなぜ、慢性的な赤字になるのか。それは歳出額がおおきすぎるからである。中国経済の3つの危機要因の一つにあげた公共インフラ整備の負担が重くのしかかってきている。

近年の中国は、高度成長を促進、維持するために、国内のインフラ整備に膨大な資金を投入し続けてきた。これ自体は過去先進国がたどってきた道であり、決して間違っていない。

ところが中国の場合、中央政府から企業や現場に資金が渡る過程で、どこかにその資金が消えてしまうのである。つまり役人や業者の不正行為が多発して使途不明金が多すぎ、本来ならば十分なはずの額を大きく上回る財政支出が必要になってくる。

また、中国でも公務員は安定した職場の筆頭で、就職希望者が多い。特に経済が未発達な地方ほどこの傾向は顕著である。しかも中国はコネ社会であり、地域の権力者のコネに頼る就職希望者が後を絶たない。しかも権限を持つ人間が下した採用人事には、誰も異議を唱えられない。こうして人件費が高騰していくことになる。

近年、こうした財政赤字を補うためか、あらゆる分野で増税が続いてきた。一般サラリーマン、公務員は所得の約20%を所得税として徴収され、ガソリン税、不動産税、自動車税も値上げされ、税金以外にも水道代が値上げされるなど、急速に庶民の生活を圧迫し始めているのも事実である。



### (3) 雇用問題

「なんとしても雇用不安が社会不安となる暴発を防ぐ。」危機感を強めた中国政府は、減税や公共事業、農民や中小企業支援など、景気てこ入れ策を開始した。中国経済の先行きを考えれば、内需主導型への転換が急務だからである。

中国の失業率は公式には4%前後となっている。しかしこれは13億の人口のうち4割程度、およそ5億人の都市部だけの統計であり、農村部も合わせた全国的な失業率データは中国には存在しないばかりか、この都市部の失業率の統計自体も疑わしい。

公式統計が定義する「失業者」は都市戸籍を持ち、職業紹介所などに求職を申し込んでいる人だけで、農村戸籍者は対象外である。都市部失業率でさえ8%以上という推計もあり、しかも「下崗労働者」と呼ばれる国有企業労働者の一時帰休者の数も含まれていない。

経済成長率8%ライン死守できなければ社会不安が起きるといわれているが、現実問題として中国の大学生の就職難は日本よりもはるかに深刻である。

中国の大学進学率は近年飛躍的に増加してきたが、それでもまだ15%程度で、中国社会ではエリートである。しかし実際には有効な就職口がなく、多くの会社説明会は身動きができないほどの学生であふれ、就職浪人も後を絶たない。

大学生でさえこのような状態なのだから、高学歴を持たない層の就職はもっと深刻である。

### (4) 都市と農村の格差是正

中国は都市部は比較的豊かだが、その反面、農村部では日々の暮らしの糧にも困窮している人が少なくない。社会全体を見ても、貧富の差は以前よりも拡大している。

こうした貧富の格差をもたらす背景は、いうまでもなく「改革開放」政策以降の「先富論」にある。いち早く資本主義を取り入れた沿海部は豊かにな

り、取り残された農村部は貧困のまま、という構図ができあがってしまった。

こうした格差を是正し、農村を豊かにして消費を拡大させ、内需振興を図るために、胡錦濤政権は「第11次五カ年計画」の中で「新農村計画」を打ち出し、農民、農村、農業の「三農問題」を解決しようとした。つまり農民を手厚く保護し、農村教育を充実させることを通じて農民生活を向上させ、農業を発展させていこうとするものである。

この一環として、政府は農業の廃止を実施した。農業税は中国の国税の基本であり、2600年の長きにわたって徴収されてきた税である。これを撤廃したことは、農業が中国経済を支えてきた時代が終わり、工業に主力が移ったことを意味している。

これに伴い、農業税改革実施前の1999年に比べ、1戸平均で1250元ずつ負担が軽減された。これは06年の全国農家の平均所得の35%に相当するという。

また、これまで主に流通機構、食料企業、食料輸出入業者に手厚かった農業補助金制度を、農民が直接利益を受けられるように改正した。

同時に、農村の義務教育の学費免除、教科書の無料配布、農村での病院建設、農業文化や技術の普及などを実施し、近代農業に耐えうる農業社会建設を目指している。

胡錦濤政権が「三農問題」解決に力を注ぐのは、都市部に流出する「農民工」対策の必要性に迫られているからである。

農村を豊かにし、都市部への流出を防止しない限り、中国経済の安定的な発展は不可能であるし、都市部における雇用問題、環境問題、住宅・教育問題も不可能だからだ。

しかし具体的にどうするのかははっきりとは見えてこない。農業税の撤廃などで、短期的には農村は豊かになるかもしれないが、それがすぐに内需拡大に結びつき、農村の購買力が高まるかとなると、そう簡単にいくとは思えない。

というのは戸籍問題など、中国社会の根幹にかかわる制度を見直さない限り、根本的な解決にならないからである。

## (5) 戸籍問題

中国では土地を私有することは認められていない。都市部の土地は国家を構成する全人民のものであり、農村部は集団所有（地域の全住民で所有）である。したがって農民は地域の集団から土地を借りて耕作する「土地請負制度」がとられていた。

中国政府は08年の共産党第三回全体会議で、「土地使用権の売買」を認め、格差の温床である戸籍制度を改革する方針を打ち出した。

改革の趣旨としては、土地の私有を認めないという根本精神そのものは変えないが、農民は土地の使用権を転売できるし、リースや交換、移転、株式会社化などの形で、「土地請負制度」の権利を流通させるようにした。名目的には「私有」ではないが、実質は限りなく私有に近いといっても過言ではない。

土地使用権の売買は、大規模農地経営の奨励など、農村の活性化を促すことで近代化を図り、農民所得の向上を意図したものである。言い換えれば、中国は今までの「小規模農家」中心の農業生産体制を抜本的に改革し、農業の大規模化、近代化を目指したと言える。

これが成功すれば、「三農問題」解決の切り札となる可能性が高いのだが、ただし、土地使用権売買の容認は問題もある。

それは農民が土地を売り払って農業を離れてしまわないかという離農問題、あるいは以前のような大地主の復活につながりかねない危険性を伴うことである。また改革によって一部の農民は豊かになるかもしれないが、その後の生活保障面は不透明のままである。やむを得ず土地を手放す農民の大半は、ますます貧しくなる可能性が高い。しかも中国はコネと権力が横行する社会であり、土地問題に絡む汚職や腐敗の温床になると指摘する有識者も多い。

08年の農村一人当たりの年間平均純収入は4300元（約6万6000円）である。都市との格差は平均3倍以上といわれている。政府は2020年までに、農村の平均純収入を08年時点の2倍に成長させることを目標にしている。

これまで農民は事実上「二等国民」として扱われ、都市部に比べて差別さ

れてきた。都市部を優先して先進国にさせることを目標としてきたからである。

沿海部で安価な輸出製品を生産するのに必要な廉価な労働力として「農民工」をあてにしながら、彼らに対する政策は二の次であった。戸籍が農村にあるのだから、そこで働くのが当たり前で、都市部にいるのは仮の姿であると言わんばかりであった。その結果、農村住民は都市部に労働に出たとしても住民登録もできず、教育は医療保険など福祉の恩恵にもあずかれない。都市部の人間が当然のこととして持っている権利がまったく認められていないのだ。

これを根本的に解決するには、戸籍制度を開放して、国民が自由に行き来できる体制を作ることである。しかし、政府は戸籍制度改革の推進を謳うものの、肝心の戸籍制度の撤廃までは踏み込めていない。

農民が都市の近郊に移住することを認める地方政府も出てきたが、これはまだ実験段階に過ぎない。現状では深圳など一部の地域だけが、都市部住民と同様の待遇を与えるにとどまっている。

### 3. 今後の中国経済の展望

#### (1) 金融政策の大転換

中国の温家宝首相は、「中国は世界経済危機から最も早く脱出することができる国である」と自信を示している。

この自信の根拠は一体何なのか。第一は、金融危機で世界中が打撃を受けている中、中国の金融界は痛手が比較的少なかったことである。中国の5大国有銀行（中国銀行、中国農業銀行、中国建設銀行、中国工商銀行、中国交通銀行）の資産の目減りは、それぞれ数%程度ですんだといわれている。

たしかに中国の金融界も幾多の問題を抱えているが、それでも欧米諸国と比較すると、中国の銀行は健全度が高い。金融面の大きな打撃を免れたこともあって、今後も人民元の評価は高まるであろう。

世界金融危機が表面化して以降、日本円も急上昇したが、人民元は以前からそれを上回る評価を得ていた。中国人民銀行（中央銀行）がレート改革実施を宣言した05年7月、人民元の対米ドルレート基準値は1ドル=8.11元であった。それが中国経済の成長とともに着実に値を上げ、09年10月には6.72元の水準にある。4年強で1.39元ほど上昇したことになる。管理フロート制という制御がなければ、もっと大幅な値上がりを示していたはずである。

もちろん、輸出依存度が高い中国経済にとって、人民元高は痛し痒しである。貿易黒字が目減りするので輸出産業にはダメージとなる。しかしこの上昇速度は、人民元が海外から評価されていることの証拠であり、海外からの資金調達には困らないことを意味している。

一方、人民元高では製品や原材料の輸入価格が下落するので、輸入インフレを抑制する結果につながる。インフレは中国にとって頭痛のタネであった。この問題が解決すれば、格差解消の道筋も見えてくる。

こうした背景もあって、中国人民銀行は08年秋から連続的に預金金利の引き下げと銀行の預金準備率の引き下げを実行した。金融危機以降、失速気味の景気のでこ入れを図ろうとする意図である。

長らくインフレに悩まされてきた中国経済は、景気の低迷と消費の手控えで消費者物価上昇率が急速に低下している。08年中頃まで8%台で推移していたインフレ率は、年末時点では2%台にまで低下し、金融当局が金融緩和を恐れる必要がなくなった。この利下げと預金準備率の引き下げは、政府の政策が「景気の高熱防止」から「経済成長重視」へと転換したことを意味する。

預金金利の引き下げは、市場に出回る通貨の量を拡大するのが目的である。また預金準備率の引き下げは、主に中小企業支援政策を明確に打ち出したものといえるであろう。

## (2) 外貨準備高世界第2位の余裕

温家宝首相の発言の自信は、中国政府が金持ちだという事実裏付けられ

ている。金持ちの根拠は、現在の中国は貯蓄率が高く、6兆ドルを超える資産があり、米国債も7442億ドル（09年2月末現在）保有している。また、約2兆ドルの外貨準備高を持っているからに他ならない。

高い貯蓄率は景気減速から受けるダメージを緩和させる。たしかに景気後退で中国市民の生活は先行き不透明だが、貯蓄を取り崩して景気好転を待つだけの余裕がある。

約2兆ドルの外貨準備高も大きな武器である。中国はこの外貨準備高の一部をさいて香港のH株市場のてこ入れを図るという観測もある。香港のH株は、海外投資家による換金売りで急落したが、政府が潤沢な資金を使って株を買い支えるだけで、香港市場の相場は上昇する。相場が上昇すれば資金が流れ込み、景気は浮上する。

こうした背景を加味して、温家宝首相は景気対策に自信を示したのである。中国中央政府の収支バランスは06年を除いて赤字続きで、08年の赤字額は1000億元であった。その中で全人代は総額4兆元の景気対策を実施するため、09年度予算では財政赤字額を約9500億元計上した。

ただし、中国の赤字額は西側先進国と比べても低く、08年12月時点での財政赤字の対GDP比は、日本が4.0%、アメリカ8.1%、イギリス5.3%、ドイツ0.9%、フランス3.7%に比べ、中国は約3%で、まだ余裕があるといえる。

中国では伝統的に中央政府が財政赤字を出して地方政府を援助し、インフラ整備をするという構図があり、温家宝首相の発言も、この伝統を踏襲したものといえる。

4兆元の景気対策は、その効果が出るのが2010年以降というのが一般的であるが、中国には懐に余裕がある。中国政府が景気浮揚策に本腰を入れさえすれば、中国経済復活の日は案外早いかもしれない。

## 終わりに

世界金融危機が好調であった中国経済に影響を与えていることは事実であ

り、特に輸出や民間投資への影響が大きい。しかし、中国が他の先進諸国より高い経済成長率を維持することは可能である。その理由として、国内銀行は基本的に金融商品を取り扱わなかったため、国際金融危機からの影響がほとんどなく、経済成長のための融資が可能であることや、財政政策と金融政策に政府が意欲的に取り組んでいることなどがあげられる。

しかしながら、中国の経済成長にはさまざまな構造的問題が横たわっており、民間所得の向上と民間消費中心の内需拡大実現、流動性の高い国内労働市場の育成、社会保障システムの構築など、これらの問題を解決するのは決して容易ではない。

膨大な人口と豊富な労働力を持ち、長年蓄積された資本と財政状況、共産党指導部による強力な政治実行力などのメリットを考えれば、問題解決の可能性は大きいといえる。

1997年のアジア金融危機を乗り越えて、中国はアジアにおける経済大国になった。今回の金融危機にうまく対応できれば、世界的な経済大国になることは間違いない。中国は経済規模だけではなく、責任ある世界市民になることが、これからの世界の平和と繁栄に非常に重要な意味があることを理解してほしい。

#### 参考文献

- 「中国統計年鑑 2007 年度版」中華人民共和国国家統計局編、中国統計出版社
- 「中国統計年鑑 2008 年度版」中華人民共和国国家統計局編、中国統計出版社
- 「中国経済データハンドブック 2008 年度版」財団法人日中経済協会
- 「ジレンマのなかの中国経済」渡辺利夫著、東洋経済新報社
- 「中国経済改革と地域格差」李復屏著、昭和堂
- 「中国のなぜ？に答える本」上海文化協力機構編著、三笠書房
- 「手に取るように中国がわかる本」アジア太平洋政策研究会議編、かんき出版社
- 「中国ビジネスの罟」範云涛著、講談社
- 「面白いほどよくわかる！いまの中国」稲垣清著、中経出版
- 「最新中国がわかる本」創元社編集部編、創元社
- 「金融危機下の中国経済の現状」師穎新著、新華書店

「中国と世界主要国の経済成長率」チャイニーズドラゴン紙、掲載資料

「JETRO 海外情報ファイル」

「財務省・中国経済研究会報告書」